



平成 26 年 4 月 28 日

各 位

会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代表者名 代表取締役社長 石川 俊彦
(JASDAQ・コード9658)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長
野崎 正幸
電話 03-3507-1302

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 4 月 28 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 26 年 5 月 16 日
(2) 処分株式数	普通株式 70,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 767 円
(4) 処分価額の総額	53,690,000 円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	東洋証券株式会社
(7) その他	該当事項はありません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、今回その一環として、取引先との関係を強化し、収益基盤を強固にするとともに、将来にわたる安定株主の確保を目的及び理由として、本件第三者割当による自己株式処分をすることといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 処分価額の総額	53,690,000 円
② 発行諸費用の概算額	350,000 円
③ 差引手取概算額	53,340,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 53,340,000 円につきましては、取引金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。

具体的な使途	金額	支出予定時期
取引金融機関からの借入金の返済	53,340,000 円	平成 26 年 6 月

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は当社の業務運営に資するものであることから、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

処分価額は最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため当該処分に係る取締役会決議の直前 3 か月間（平成 26 年 1 月 28 日から平成 26 年 4 月 25 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である 767 円（円未満切捨て、平成 26 年 4 月 25 日終値（737 円）比+4.1%）としております。直前 3 か月間の当社株式の終値の平均値を採用することにしたしたのは、最近の当社株価の変動が、いわゆる「アベノミクス」と言われる政府のデフレ・円高から脱却を目指す政策と景気回復への期待感を要因とする市場全体の株価の上昇に連動したものであり、一定の日の終値のような特定の一時点を基準にするより、直前 3 か月間のような一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

また、当該株価は東京証券取引所における当該取締役会決議の直前 1 か月間（平成 26 年 3 月 28 日から平成 26 年 4 月 25 日まで）の終値の平均値である 748 円（円未満切捨て）に 102.5%（プレミアム率 2.5%）を乗じた額であり、あるいは同直前 6 か月間（平成 25 年 10 月 28 日から平成 26 年 4 月 25 日まで）の終値の平均値である 777 円（円未満切捨て）に 98.7%（ディスカウント率 1.3%）を乗じた額であり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役全員（全員社外監査役）は、当該処分価額が取締役会決議の直前 3 か月間（平成 26 年 1 月 28 日から平成 26 年 4 月 25 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値により決定されたものであることから、割当先に特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、東洋証券株式会社に割り当てる株式数は 70,000 株であり、本自己株式処分前の当社の発行済株式総数に対し 0.77%（小数点第 3 位以下を四捨五入、平成 26 年 3 月 31 日現在の総議決権個数 53,214 個に対する割合 1.32%）に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、本件の処分予定先との資本関係を生じさせる

ことは、処分予定先との継続的な取引基盤の強化により、ストックビジネスの拡充ひいては財務体質の強化に資するものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

① 名称	東洋証券株式会社																						
② 本店所在地	東京都中央区八丁堀四丁目 7 番 1 号																						
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大畠 勝彰																						
④ 事業内容	金融商品取引業																						
⑤ 資本金の額	13,494,687,500 円																						
⑥ 設立年月日	昭和 9 年 4 月 1 日																						
⑦ 発行済株式数	91,355,253 株																						
⑧ 事業年度の末日	3 月 31 日																						
⑨ 従業員数	724 名 (連結)																						
⑩ 主要取引先	一般顧客																						
⑪ 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社広島銀行 株式会社山口銀行																						
⑫ 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>日本電子計算株式会社</td> <td>7.50%</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)</td> <td>5.96%</td> </tr> <tr> <td>水戸証券株式会社</td> <td>3.59%</td> </tr> <tr> <td>株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)</td> <td>3.41%</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融株式会社</td> <td>1.95%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>1.66%</td> </tr> <tr> <td>東洋証券従業員持株会</td> <td>1.51%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>1.47%</td> </tr> <tr> <td>CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)</td> <td>1.47%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険株式会社</td> <td>1.42%</td> </tr> </table>			日本電子計算株式会社	7.50%	住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	5.96%	水戸証券株式会社	3.59%	株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3.41%	日本証券金融株式会社	1.95%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.66%	東洋証券従業員持株会	1.51%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1.47%	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1.47%	東京海上日動火災保険株式会社	1.42%
日本電子計算株式会社	7.50%																						
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	5.96%																						
水戸証券株式会社	3.59%																						
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3.41%																						
日本証券金融株式会社	1.95%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.66%																						
東洋証券従業員持株会	1.51%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1.47%																						
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1.47%																						
東京海上日動火災保険株式会社	1.42%																						
⑬ 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。																					
	人的関係	該当事項はありません。																					
	取引関係	当社の子会社である株式会社ファイナンシャルブレインシステムズは処分予定先に対してコンサルティング及びシステム開発サービスを提供しております。																					
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																					
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成 23 年 3 月期</td> <td>平成 24 年 3 月期</td> <td>平成 25 年 3 月期</td> </tr> <tr> <td>連結純資産</td> <td>32,555</td> <td>33,350</td> <td>37,372</td> </tr> </table>				平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	連結純資産	32,555	33,350	37,372												
	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期																				
連結純資産	32,555	33,350	37,372																				

連結総資産	69,929	72,839	83,828
1株当たり連結純資産 (円)	371.40	381.44	426.98
連結営業収益	12,921	13,388	12,902
連結営業利益	△226	623	566
連結経常利益	70	976	878
連結当期純利益	△122	681	1,243
1株当たり連結当期 純利益 (円)	△1.40	7.79	14.29
1株当たり配当金 (円)	3.00	5.00	8.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 処分予定先である東洋証券株式会社は、株式会社東京証券取引所第一部に上場しており、会社の履歴、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表しております。また、処分予定先は、東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、反社会的勢力との関係を一切遮断する旨の宣言をしております。以上から、当社は、処分予定先、処分予定先の役員もしくは子会社または処分予定先の主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社は、取引先との関係を強化し、収益基盤を強固にすることおよび将来にわたる安定株主を確保することを目的として、信頼できる取引先に対して第三者割当による自己株式処分を行うことを検討しておりますが、その一環として今回処分予定先に対して第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

当社の子会社である株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ（以下、「FBS」という）は、平成13年5月14日に処分予定先との間で基本契約を締結し、13年にわたってコンサルティングおよびシステム開発サービスを提供しております。さらに、当社の株式を所有して頂くことによって、当社およびFBSとの信頼関係が強化され、FBSへ発注することのインセンティブが上がり取引基盤が強固になると考えております。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先に対して、本自己株式処分による第三者割当は、取引先との関係を強化するとともに安定株主の確保を目的としていることを説明した上で、賛同頂いていることから、本自己株式処分により割り当てる株式の保有方針について、中長期に保有する意向であると判断しております。

また、当社は処分予定先との間で、本自己株式処分による割当を受けた日（平成26年5月16日）から2年間において、処分予定先が本自己株式処分により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供せられることに処分予定先が同意する旨の確約書を取得する予定です。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先が本自己株式処分の目的に賛同して頂いていること、また処分予定先の直近の第91期有価証券報告書(平成25年6月27日提出)および第92期第3四半期報告書(平成26年2月13日提出)における財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主および持株比率

処分前 (平成26年3月31日現在)		処分後	
BBSグループ従業員持株会	4.94%	BBSグループ従業員持株会	4.94%
(株)ケイ・ワイ	4.87%	(株)ケイ・ワイ	4.87%
JFEシステムズ(株)	3.32%	JFEシステムズ(株)	3.32%
(株)日立ソリューションズ	2.87%	(株)日立ソリューションズ	2.87%
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(従業員持株ESOP信託 口)	2.72%	日本マスタートラスト信託銀行 (株)(従業員持株ESOP信託 口)	2.72%
関 節	1.30%	関 節	1.30%
木村 幸弘	1.25%	木村 幸弘	1.25%
(株)クレオ	1.11%	(株)クレオ	1.11%
前田建設工業(株)	1.11%	前田建設工業(株)	1.11%
大和 知世	1.00%	大和 知世	1.00%

(注) 処分前および処分後の大株主および持株比率については、平成26年3月31日現在の株主名簿を基準としております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の平成27年3月期業績予想への影響はございません。

(企業行動規範上の手続き)

・ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売 上 高	15,373,708 千円	15,977,895 千円	16,972,919 千円
営 業 利 益	844,736 千円	781,016 千円	1,003,441 千円
経 常 利 益	866,057 千円	810,746 千円	1,022,453 千円
当 期 純 利 益	251,328 千円	464,245 千円	567,438 千円
1株当たり当期純利益	31.60 円	65.70 円	110.26 円
1株当たり配当金	12.00 円	15.00 円	19.00 円
1株当たり純資産	779.00 円	970.11 円	1,054.47 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成26年3月31日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,046,000 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始 値	395 円	469 円	634 円
高 値	499 円	715 円	1,022 円
安 値	375 円	443 円	568 円
終 値	469 円	635 円	750 円

② 最近6か月間の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始 値	711 円	700 円	786 円	795 円	785 円	780 円
高 値	719 円	1,022 円	814 円	920 円	798 円	795 円
安 値	679 円	697 円	730 円	770 円	710 円	736 円
終 値	705 円	782 円	785 円	793 円	782 円	750 円

③ 処分決議日前日における株価

	平成26年4月25日
始 値	734 円
高 値	744 円
安 値	734 円
終 値	737 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当自己株式処分

処分期日	平成24年12月3日
調達資金の額	149,974,900 円（差引手取概算額）
処分価額	1株につき479円
処分時における発行済株式数（除自己株式）	7,423,159株 （平成24年9月30日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。）
処分株式数	313,100株
処分後における発行済株式総数（除自己株式）	7,736,259株 （平成24年9月30日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。）
処分先	三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）

処分時における 当初の資金使途	人件費、人員等委託費、不動産賃借料等の運転資金
処分時における 支出予定時期	平成 25 年 1 月
現時点における 充当状況	予定通り人件費、人員等委託費、不動産賃借料等の運転資金に充当いたしました。

・ 第三者割当自己株式処分

処分期日	平成 25 年 3 月 27 日
調達資金の額	52,950,000 円 (差引手取概算額)
処分価額	1 株につき 533 円
処分時における 発行済株式数 (除自己株式)	5,336,259 株 (平成 24 年 9 月 30 日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。)
処分株式数	100,000 株
処分後における 発行済株式総数 (除自己株式)	5,436,259 株 (平成 24 年 9 月 30 日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。)
処分先	前田建設工業株式会社
処分時における 当初の資金使途	借入金の返済
処分時における 支出予定時期	平成 25 年 4 月
現時点における 充当状況	予定通り借入金の返済に充当いたしました。

・ 第三者割当自己株式処分

処分期日	平成 25 年 6 月 11 日
調達資金の額	193,600,000 円 (差引手取概算額)
処分価額	1 株につき 647 円
処分時における 発行済株式数 (除自己株式)	5,436,259 株 (平成 25 年 3 月 31 日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。)
処分株式数	300,000 株
処分後における 発行済株式総数 (除自己株式)	5,736,259 株 (平成 25 年 3 月 31 日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。)
処分先	J F E システムズ株式会社
処分時における 当初の資金使途	借入金の返済
処分時における 支出予定時期	平成 25 年 6 月
現時点における 充当状況	予定通り借入金の返済に充当いたしました。

・ 第三者割当自己株式処分

処分期日	平成 25 年 6 月 28 日
------	------------------

調達資金の額	9,295,000円（差引手取概算額）
処分価額	1株につき643円
処分時における発行済株式数（除自己株式）	5,736,259株 （平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。）
処分株式数	15,000株
処分後における発行済株式総数（除自己株式）	5,751,259株 （平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。）
処分先	株式会社G S Iクレオス
処分時における当初の資金使途	借入金の返済
処分時における支出予定時期	平成25年7月
現時点における充当状況	予定通り借入金の返済に充当いたしました。

・ 第三者割当自己株式処分

処分期日	平成25年8月19日
調達資金の額	63,750,000円（差引手取概算額）
処分価額	1株につき641円
処分時における発行済株式数（除自己株式）	5,751,259株 （平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。）
処分株式数	100,000株
処分後における発行済株式総数（除自己株式）	5,851,259株 （平成25年3月31日以降の単元未満株式の買取り分及び売渡し分は含んでおりません。）
処分先	株式会社クレオ
処分時における当初の資金使途	借入金の返済
処分時における支出予定時期	平成25年8月
現時点における充当状況	予定通り借入金の返済に充当いたしました。

10. 処分要項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 処分株式数 | 70,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき767円 |
| (3) 処分価額の総額 | 53,690,000円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当の方法によります。 |
| (5) 払込期日 | 平成26年5月16日 |
| (6) 処分後の自己株式数 | 3,651,801株
（ただし、平成26年3月31日以降の単元未満株式の買取り分および売渡し分は含んでおりません。） |

以 上